

四半期報告書

(第4期第1四半期)

国際航業ホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 国際航業ホールディングス株式会社

【英訳名】 KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 呉 文 繡

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

【電話番号】 03(6361)2442(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 渡 邊 和 伸

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第3期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第4期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第3期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,579,451	8,325,929	49,583,174
経常損失(△) (千円)	△2,900,059	△2,193,673	△646,755
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△2,528,987	△1,915,394	△449,040
純資産額 (千円)	30,335,767	29,569,117	32,433,209
総資産額 (千円)	54,827,376	57,716,717	71,798,689
1株当たり純資産額 (円)	765.90	769.21	824.66
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△69.42	△52.59	△12.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	48.5	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,993,323	10,537,499	△470,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,455,163	△3,110,513	657,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,267,858	△7,584,277	4,075,188
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,884,743	11,508,803	11,773,266
従業員数 (名)	1,889	2,104	2,034

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、除外となった関係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱五星 (注)2	香川県 三豊市	48,000	空間情報コンサル ティング事業	59.5	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 平成22年6月に株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,104 (316)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び非常勤雇用者を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	54
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
空間情報コンサルティング事業	11,345,681	15,544,812
環境・不動産事業	4,414,792	7,650,676

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
空間情報コンサルティング事業	5,110,684	61.4
環境・不動産事業	2,997,915	36.0
グリーン・エネルギー事業	212,065	2.5
その他	5,263	0.1
合計	8,325,929	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいと見られ、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月～6月、以下「当第1四半期」）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長に伴って企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の金融不安による世界景気の下振れ懸念等から先行きの不透明感が拭えない状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、グリーン・インフラ企業への転換を目指し、技術優位性の強化や生産効率の向上、経営資源の活用に努めるとともに、メガソーラ発電事業の推進等、市場の需要動向への迅速な対応を進めております。

その結果、当第1四半期における連結業績は、事業全般にわたり受注環境が厳しい中、売上高83億2千5百万円（前年同期65億7千9百万円）、営業損失10億8千9百万円（前年同期25億8千8百万円の損失）、経常損失21億9千3百万円（前年同期29億円の損失）、四半期純損失19億1千5百万円（前年同期25億2千8百万円の損失）となりました。なお、空間情報コンサルティング事業における原価差異の繰延処理への会計方針の変更の影響により、営業損失、経常損失及び四半期純損失がそれぞれ9億3千万円減少しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業では、既存の公共分野での受注確保に注力する一方で、インフラ整備や公共プロジェクトなどの豊富なノウハウを活かした低炭素型都市づくりの推進ならびに最新のリモートセンシング技術を活用した提案活動に積極的に取り組んでおります。売上高は、主に前期繰越案件が順調に進捗したことから51億1千万円となりました。営業損失は9億4千1百万円と前年同期比で大きく改善いたしました。

<環境・不動産事業>

環境・不動産事業では、主に戸建注文住宅での収益が順調に推移したこと、加えて、経費や原価管理の徹底を図ったことから、売上高29億9千7百万円、営業利益2千2百万円となりました。

<グリーン・エネルギー事業>

グリーン・エネルギー事業においては、欧州における発電プラントの開発を進めており、当第1四半期にはドイツにおいて5.1メガワットのプラントが竣工し発電を開始するなど計画に基づく開発が進捗しておりますが、当第1四半期への収益寄与は既設プラントの維持管理及び売電事業開始に伴う売上にとどまっていることから、売上高は2億1千2百万円、営業損失は1億5千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は577億1千6百万円と前期末比140億8千1百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は281億4千7百万円となり前期末比112億1千7百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済、社債の償還など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金等の減少により、前期末比28億6千4百万円減少の295億6千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売掛債権の回収が順調であったことなどにより、資金が105億3千7百万円増加（前年同四半期比4億5千5百万円減少）しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に貸付による支出などにより資金が31億1千万円減少（前年同四半期比6億5千5百万円減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金を返済したことなどから75億8千4百万円の資金の減少（前年同四半期比3億1千6百万円減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて2億6千4百万円減少し、115億8百万円となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の空間情報コンサルティング事業における研究開発活動の金額は、3千6百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,908,000
計	77,908,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,157,103	38,157,103	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	38,157,103	38,157,103	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	38,157,103	—	16,939,013	—	4,234,753

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,011,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 719,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,230,000	36,230	同上
単元未満株式	普通株式 197,103	—	同上
発行済株式総数	38,157,103	—	—
総株主の議決権	—	36,230	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式21,000株が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式125株及び相互保有当社株式184株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,011,000	—	1,011,000	2.64
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	719,000	—	719,000	1.88
計	—	1,730,000	—	1,730,000	4.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	250	224	218
最低(円)	217	196	184

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※2	12,509,215	※2	12,690,494
受取手形及び売掛金	※2	5,945,791	※2	23,023,086
販売用不動産	※2	6,401,090	※2	6,653,481
商品及び製品	※2	2,438,618	※2	2,848,780
仕掛品	※2	2,622,408	※2	1,233,862
原材料		40,875		21,890
短期貸付金		2,807,965		82,401
その他	※2	2,781,100	※2	3,638,411
貸倒引当金		△64,691		△66,148
流動資産合計		35,482,373		50,126,260
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※1, ※2	3,556,639	※1, ※2	3,449,176
機械装置及び運搬具（純額）	※1	161,190	※1	119,260
工具、器具及び備品（純額）	※1	102,624	※1	87,285
土地	※2	5,650,986	※2	5,388,450
リース資産（純額）	※1	365,555	※1	363,354
建設仮勘定		56,425		46,425
有形固定資産合計		9,893,421		9,453,951
無形固定資産				
のれん	※4	2,286,362	※4	2,409,760
リース資産		31,368		23,221
その他		1,300,995		1,269,120
無形固定資産合計		3,618,727		3,702,102
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	3,779,736	※2	5,178,364
その他	※2	6,122,491	※2	4,403,349
貸倒引当金		△1,180,032		△1,065,339
投資その他の資産合計		8,722,195		8,516,375
固定資産合計		22,234,344		21,672,429
資産合計		57,716,717		71,798,689

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,857,797	5,231,660
短期借入金	5,600,157	12,276,296
1年内返済予定の長期借入金	1,952,312	2,780,532
1年内償還予定の社債	918,000	720,000
未払法人税等	63,453	580,379
前受金	2,066,171	1,615,806
賞与引当金	292,833	604,137
受注損失引当金	133,624	100,455
完成工事補償引当金	43,208	45,071
その他	2,136,374	2,304,614
流動負債合計	15,063,932	26,258,953
固定負債		
社債	1,152,000	1,290,000
長期借入金	8,732,122	8,334,215
退職給付引当金	1,463,324	1,403,515
役員退職慰労引当金	54,290	141,720
その他	1,681,929	1,937,075
固定負債合計	13,083,667	13,106,526
負債合計	28,147,600	39,365,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	13,681,587	15,263,813
利益剰余金	△2,434,937	△2,101,769
自己株式	△694,532	△692,908
株主資本合計	27,491,129	29,408,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433,785	635,581
繰延ヘッジ損益	△44,937	△37,145
為替換算調整勘定	136,338	33,236
評価・換算差額等合計	525,187	631,672
少数株主持分	1,552,800	2,393,388
純資産合計	29,569,117	32,433,209
負債純資産合計	57,716,717	71,798,689

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,579,451	8,325,929
売上原価	6,398,396	6,266,972
売上総利益	181,054	2,058,957
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,146,443	1,433,431
賞与引当金繰入額	109,977	106,030
退職給付費用	55,198	63,239
旅費交通費及び通信費	213,466	234,964
賃借料	225,165	241,909
減価償却費	32,585	39,003
のれん償却額	73,948	73,137
その他	912,306	956,348
販売費及び一般管理費合計	2,769,092	3,148,064
営業損失(△)	△2,588,037	△1,089,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	61,380	65,862
負ののれん償却額	4,412	4,412
為替差益	136,257	—
その他	27,503	30,973
営業外収益合計	229,553	101,248
営業外費用		
支払利息	82,149	138,102
社債利息	24,357	5,722
社債発行費償却	3,179	3,417
為替差損	—	785,442
持分法による投資損失	421,590	236,548
その他	10,299	36,581
営業外費用合計	541,576	1,205,814
経常損失(△)	△2,900,059	△2,193,673
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,136	60,427
固定資産売却益	—	97,804
投資有価証券売却益	—	107
関係会社株式売却益	—	49,737
負ののれん発生益	—	586,906
その他	—	12,500
特別利益合計	23,136	807,482

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	—	328
投資有価証券評価損	12,842	357,313
貸倒引当金繰入額	—	44,397
段階取得に係る差損	—	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,471
特別損失合計	12,842	540,386
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,889,765	△1,926,577
法人税、住民税及び事業税	27,242	33,781
法人税等調整額	△289,112	△830
法人税等合計	△261,870	32,951
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,959,528
少数株主損失(△)	△98,907	△44,134
四半期純損失(△)	△2,528,987	△1,915,394

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,889,765	△1,926,577
減価償却費	131,123	176,345
のれん償却額	73,948	73,137
負ののれん償却額	△4,412	△4,412
持分法による投資損益(△は益)	421,590	236,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,939	△2,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	108,651	△313,637
受取利息及び受取配当金	△61,380	△65,862
支払利息及び社債利息	106,506	143,824
社債発行費償却	3,179	3,417
為替差損益(△は益)	△136,257	785,442
固定資産除売却損益(△は益)	—	△97,475
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△107
投資有価証券評価損益(△は益)	12,842	357,313
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△49,737
負ののれん発生益	—	△586,906
段階取得に係る差損益(△は益)	—	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,471
その他の特別損益(△は益)	—	△12,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	86,749	33,133
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,460	△1,863
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,541	36,681
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,422	△11,869
売上債権の増減額(△は増加)	16,556,210	18,754,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,954	△1,187,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,308,162	△3,905,297
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,207	△328,568
その他	186,334	△1,117,978
小計	11,264,562	11,125,139
利息及び配当金の受取額	79,558	58,547
利息の支払額	△79,376	△125,247
法人税等の支払額	△271,420	△520,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,993,323	10,537,499

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△587,605	△228,463
定期預金の払戻による収入	474,715	137,490
有形及び無形固定資産の取得による支出	△211,049	△100,935
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	221,046
有価証券の取得による支出	△200,000	△700,000
有価証券の償還による収入	400,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	△373,282	△1,046
投資有価証券の売却による収入	—	3,091
貸付けによる支出	△2,152,662	△2,949,923
貸付金の回収による収入	192,717	35,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△31,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	720,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△255,806
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△682,575
その他	2,003	21,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,455,163	△3,110,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,939,752	3,676,980
短期借入金の返済による支出	△9,783,800	△10,967,499
長期借入れによる収入	626,158	1,170,011
長期借入金の返済による支出	△521,059	△1,448,428
社債の発行による収入	96,820	196,582
社債の償還による支出	△540,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△196	△91
リース債務の返済による支出	△85,534	△71,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,267,858	△7,584,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,390	△107,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,325,691	△264,463
現金及び現金同等物の期首残高	7,559,051	11,773,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,884,743	※1 11,508,803

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式等を取得したKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社1社、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社アスナルコーポレーション及びその子会社3社を連結の範囲に含め、株式の売却により株式会社五星を連結の範囲から除外しております。なお、変更後の連結子会社の数は59社であります。
2 持分法の適用に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社アスナルコーポレーション、及び株式の売却により株式会社五星を連結の範囲から除外したことにより同社の関連会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。なお、変更後の持分法適用関連会社の数は3社であります。
3 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2,011千円増加し、税金等調整前四半期純損失は42,654千円増加しております。
(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
(3) 「四半期財務諸表に関する会計基準」における四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理)の適用 当社グループの空間情報コンサルティング事業は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的変動が認められます。 当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用しております。 この変更は、当連結会計期間から、第4四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的変動が増大したこと及び当社グループの空間情報コンサルティング事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ930,455千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。	
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該差異を流動資産のその他として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,804,682千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">82,121千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">715,000</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">44,383</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,908,946</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">1,387,381</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">651,485</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">48,949</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,993,433</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,707,308</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,787,989</td></tr> <tr><td>その他投資等</td><td style="text-align: right;">1,259,728</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,586,726</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の借入債務（住宅資金）について、債務保証を行っております。 (独)福祉医療機構社員転貸融資 9,443千円 顧客の借入債務（つなぎ融資）について、債務保証を行っております。 (株)みなと銀行 97,240千円 <u>計</u> 106,683</p> <p>※4 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,339,977千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△53,615</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286,362</td></tr> </table>	現金及び預金	82,121千円	定期預金	715,000	受取手形及び売掛金	44,383	販売用不動産	3,908,946	製品	1,387,381	仕掛品	651,485	その他流動資産	48,949	建物及び構築物	2,993,433	土地	4,707,308	投資有価証券	2,787,989	その他投資等	1,259,728	計	18,586,726	のれん	2,339,977千円	負ののれん	△53,615	差引	2,286,362	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,192,714千円</p> <p>※2 担保資産 現金及び預金 98,519千円 定期預金 665,000 受取手形及び売掛金 4,634 販売用不動産 4,997,751 製品 1,594,644 仕掛品 646,025 その他流動資産 55,088 建物及び構築物 2,905,248 土地 4,344,508 投資有価証券 3,429,465 その他投資等 1,259,728 <u>計</u> 20,000,615</p> <p>3 偶発債務 従業員の借入債務（住宅資金）について、債務保証を行っております。 (独)福祉医療機構社員転貸融資 9,443千円 顧客の借入債務（つなぎ融資）について、債務保証を行っております。 (株)みなと銀行 45,140千円 <u>計</u> 54,583</p> <p>※4 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,467,787千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△58,027</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,409,760</td></tr> </table>	のれん	2,467,787千円	負ののれん	△58,027	差引	2,409,760
現金及び預金	82,121千円																																				
定期預金	715,000																																				
受取手形及び売掛金	44,383																																				
販売用不動産	3,908,946																																				
製品	1,387,381																																				
仕掛品	651,485																																				
その他流動資産	48,949																																				
建物及び構築物	2,993,433																																				
土地	4,707,308																																				
投資有価証券	2,787,989																																				
その他投資等	1,259,728																																				
計	18,586,726																																				
のれん	2,339,977千円																																				
負ののれん	△53,615																																				
差引	2,286,362																																				
のれん	2,467,787千円																																				
負ののれん	△58,027																																				
差引	2,409,760																																				

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの主要事業である技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)</p> <table data-bbox="255 436 774 616"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,073,547千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td>973,228</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,162,032</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>8,884,743</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,073,547千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	973,228	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,162,032	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,884,743</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)</p> <table data-bbox="885 436 1404 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,509,215千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td>1,328,168</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,763,580</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>△565,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>11,508,803</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,509,215千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,328,168	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,763,580	担保に供している定期預金	△565,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,508,803</u>
現金及び預金勘定	11,073,547千円																		
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	973,228																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,162,032																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,884,743</u>																		
現金及び預金勘定	12,509,215千円																		
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,328,168																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,763,580																		
担保に供している定期預金	△565,000																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,508,803</u>																		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,157,103

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,734,772

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,099,661	2,474,673	5,116	6,579,451	—	6,579,451
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	219,904	13,735	233,800	(233,800)	—
計	4,099,821	2,694,578	18,851	6,813,251	(233,800)	6,579,451
営業利益又は 営業損失(△)	△2,382,552	△212,022	6,537	△2,588,037	—	△2,588,037

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など
- (2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
- (3) その他事業 … 保険代理店業務など

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーン・エネルギー」及び「環境・不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーン・エネルギー」は、太陽光発電施設の開発・運営管理を行っております。また、「環境・不動産」は、土壌汚染関連での環境ソリューションおよび不動産開発・賃貸、住宅分譲を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	環境・不動 産事業	グリーン・ エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,110,684	2,997,915	212,065	8,320,665	5,263	8,325,929	—	8,325,929
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	543	211,669	—	212,213	17,184	229,398	△229,398	—
計	5,111,228	3,209,584	212,065	8,532,878	22,448	8,555,327	△229,398	8,325,929
セグメント利益 又は損失 (△)	△941,235	22,372	△159,288	△1,078,151	△10,955	△1,089,107	—	△1,089,107

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「空間情報コンサルティング事業」セグメントにおいて、株式会社アスナルコーポレーションの株式217,520株を追加取得し、子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては164,567千円であります。

「環境・不動産事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式52,355株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては397,609千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

取得による企業結合

株式会社アスナルコーポレーションの株式追加取得による子会社化について

平成22年3月18日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社としました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アスナルコーポレーション
事業の内容 総合建設コンサルタント

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アスナルコーポレーションの地域密着スタイルと国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式取得後も株式会社アスナルコーポレーションの名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率	34.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	65.5%
取得後の議決権比率	99.9%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	159,515千円
取得原価		159,515千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

164,567千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして処理しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

一括償却

共通支配下の取引等

株式会社KHCの株式追加取得について

平成22年4月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月23日付で同社株式52,355株を追加取得しております。概要は以下の通りであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称：株式会社KHC

事業の内容：建設、不動産事業を扱う子会社の管理

(2) 企業結合日

平成22年4月23日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

株式取得後も株式会社KHCの名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	390,000千円
取得原価		390,000千円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれん

397,609千円

② 発生原因

少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。

③ 償却の方法及び償却期間

一括償却

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 769円21銭	1株当たり純資産額 824円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,569,117	32,433,209
普通株式に係る純資産額(千円)	28,016,317	30,039,821
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,552,800	2,393,388
普通株式の発行済株式数(株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数(株)	1,734,772	1,730,309
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	36,422,331	36,426,794

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 69円42銭	1株当たり四半期純損失 52円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	2,528,987	1,915,394
普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,528,987	1,915,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,429,114	36,422,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小西 文夫 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 哲夫 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅 孝典 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小西 文夫 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木 一宏 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

三宅 孝典 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項（四半期特有の会計処理（原価差異の繰延処理））を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	国際航業ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吳 文 繡
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 米村 貢一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繡及び当社取締役管理本部長米村貢一は、当社の第4期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。